

## (2) 将来の発展と地域を支える人財づくり

本県の未来を築く原動力となる次世代の育成を図るため、家庭・学校・地域等が連携した教育環境の充実に県民総ぐるみで取り組むとともに、県内産業をけん引する人財の育成、女性や高齢者等の就労や社会参加の促進等に取り組めます。

### (総合政策部)

- 東日本大震災復興活動支援事業
- 男女共同参画地域リーダー養成事業
- ㊦地域で生涯現役活躍支援事業
- ㊦一人ひとりが尊重されるみやざきづくり人権啓発推進事業

### (福祉保健部)

- ㊦福祉・介護人材確保推進事業<再掲>
- 自治医科大学運営費負担金等
- 宮崎大学「地域医療学講座」運営支援事業<再掲>
- ㊦地域社会を支える老人クラブづくり事業
- 障害者就業・生活支援センター事業
- 発達障害者支援センター運営事業

### (環境森林部)

- 環境情報センター運営事業
- ㊦県民協働による環境実践行動推進事業
- 森林環境教育活動実践推進事業
- 緑の青年就業準備支援事業
- ㊦低コスト林業人材育成事業
- ㊦次世代の林業を担うリーダー養成事業

### (商工観光労働部)

- ㊦中小企業融資制度貸付金 創業・新分野進出支援貸付<再掲>
- 未来を拓く！みやざき経営者養成塾
- まちなか商業再生支援事業
- ㊦ものづくり技能育成事業
- 就活アシスト！わかもの人財育成事業<再掲>

### (農政水産部)

- ㊦みやざき農水産業技術革新加速化事業
- ㊦がんばる新規就農者サポート事業
- ㊦全国農業担い手サミット推進対策事業

- 次世代の担い手育成支援事業
- みやざき未来の漁業担い手確保育成対策事業

**(県土整備部)**

- ㊦「みやざきの道」愛護活動推進事業
- 次代へつなげよう！魅力ある川・海づくり事業
- 河川パートナーシップ事業

**(教育委員会)**

- 教育研修センター施設改修事業
- ㊦自立への架け橋 宮崎県キャリア教育実践事業<再掲>
- ㊦やる気、元気！自ら学び続ける教職員のキャリア形成推進事業
- ㊦県民総ぐるみ教育推進事業<再掲>
- ㊦県民の読書を支える図書館づくり事業

**(公安委員会)**

- ㊦未来を担う少年育成のためのスクールサポーター事業<再掲>

**(企業局)**

- ㊦企業局施設活用促進・PR事業

**(病院局)**

- ㊦高度医療専門人材等育成事業

### ○東日本大震災復興活動支援事業（総合政策課）

7百万円

東日本大震災発生後、復旧の進捗とともに、被災者・被災地の状況が変化し、民間ベースでのきめ細かで多様な対応が求められることから、現地のニーズ等に柔軟・効果的に対応できる民間団体の活動を支援する。

＜復興活動支援事業の実施＞

(1) 事業公募

企画提案を公募し、有識者等で構成される審査会により審査・選定。

(2) 対象団体・活動

- ① 宮崎県内に主たる活動拠点を置く非営利民間団体（ボランティア団体、NPO等）
- ② 宮崎県内の民間企業が①の民間団体と連携・協働し取り組むCSR活動

(3) 対象分野

- ① 仮設住宅のコミュニティづくりや心のケア
- ② 既存コミュニティの再生、復興の地域づくりやまちの活性化、雇用確保の支援
- ③ 県内避難者の自立支援、被災地との繋がり形成 など



コミュニティ・カフェのオープン



被災地（仮設住宅）での軽スポーツ

### ○男女共同参画地域リーダー養成事業（生活・協働・男女参画課）

1百万円

市町村の行政担当職員など実践活動を行うリーダー等に学習の場を提供するとともに、地域で新たに男女共同参画社会づくりに取り組む意欲のある人材を掘り起こし、養成することにより、それぞれの地域における男女共同参画社会づくりの推進を図る。

(1) 行政職員基礎研修

市町村の行政担当職員に対する研修を開催する。

(2) 新たな地域リーダー養成研修

新たに地域で男女共同参画社会づくりに取り組む意欲のある人に対する研修を開催し、「男女共同参画地域推進員」の委嘱を行う。



研修風景



委嘱状交付

### ㊦地域で生涯現役活躍支援事業（生活・協働・男女参画課）

9百万円

県民の社会貢献活動に対する意識を高めるとともに、その重要な担い手であるNPO・ボランティアの育成や活動を支援することにより、県民が生涯にわたって社会貢献活動を行い、地域において活躍できる社会づくりを進める。

#### (1) 社会貢献活動促進事業

##### ① 地域福祉教育推進事業

##### ア 福祉教育推進事業

小・中学生等を対象に、高齢者福祉施設の訪問やボランティア活動体験等の福祉教育事業を実施する市町村社協をモデルとして指定し、助成する。

##### イ 福祉教育推進研修会

住民、民生委員児童委員、ボランティア、学校及び市町村社協職員等を対象に、地域における福祉教育の重要性、福祉教育の進め方などを学ぶ研修会を実施する。

・実施主体 宮崎県社会福祉協議会（補助率 定額）

##### ② 社会貢献活動応援企業育成事業

企業及び企業で働く従業員の社会貢献活動を促進するため、経営陣、人事・総務担当を対象としたセミナーや、定年退職前従業員のボランティアに対する意識を醸成するための研修等を実施する。

・実施主体 宮崎県社会福祉協議会（補助率 定額）

#### (2) NPO活動支援センター助成事業

NPO活動の活性化を図るため、NPO法人の設立や運営・管理に関する相談受付（出張相談を含む）、各地域における中間支援組織間のネットワーク構築を行うNPO法人に対し助成する。

・実施主体 NPO法人（補助率 定額）

### ㊦一人ひとりが尊重されるみやざきづくり人権啓発推進事業（人権同和対策課）

26百万円

県民の人権意識の高揚を図るため、県民運動の推進母体である宮崎県人権啓発推進協議会を中心に、行政、企業、NPO、各種団体等が一層の連携を図りながら、「一人ひとりが尊重され、誰もが持てる力を発揮し、生き生きと活躍できる社会」づくりに向けた様々な取組を推進する。

#### (1) 集中啓発事業

8月の人権啓発強調月間及び12月4日～10日の人権週間において、新聞広告、街頭啓発、チラシ・ポスターの配布、映画祭の開催など、様々な啓発活動を集中的に行う。

#### (2) 人権に関する作品募集

小中高校生から人権に関する作文、図画・ポスターを募集し優秀作品を表彰する。また、作品をリーフレット等として作成し、県民に広く配布する。

#### (3) 「じんけんハートフルフェスタ」の開催

人権尊重の大切さについて、講演会や詩の朗読、音楽の演奏等を組み合わせ、理性と感性の双方に訴えるイベントを開催する。

#### (4) メディアPR事業

テレビやインターネット等の各種メディアを組み合わせた啓発広報を行う。

#### (5) 人権啓発パートナー強化事業

スポーツ組織等と連携し、発信力を活用した人権啓発活動を展開する。さらに、企業や大学・NPO等による、相互に連携・協働した取組を促進する。



人権に関する作品授賞式

**㊦福祉・介護人材確保推進事業（福祉保健課）〈再掲〉**

**7百万円**

高齢化社会に必要な福祉・介護サービスの充実を図るため、「福祉・介護の仕事」の理解を促進するとともに、介護職員の離職防止に努めることにより、福祉・介護人材の確保を推進する。

(1) 福祉の職場魅力発見事業

- ① 進路指導担当の教職員向け講習会  
高等学校の進路指導担当教職員を対象とした「福祉・介護の仕事」に関する講習会を開催
- ② 「福祉のお仕事」出張講座  
中・高校生を対象とした「福祉・介護の仕事」の紹介や資格の説明等を行う出張講座を実施
- ③ 魅力発見「福祉の職場見学会」  
求職者、高校生、大学生を対象とした、福祉・介護事業所の見学会（バスツアー）を開催
- ④ 関係機関（労働局・ハローワーク等）との連携・連絡を強化

(2) ストップ！介護人材離職防止促進事業

- ① 職場定着推進フォーラム事業  
介護施設・事業所の経営者等を対象とした講演会、優良事業所の表彰及び事例発表、腰痛防止対策の啓発等の実施
- ② 離職防止環境整備セミナー  
介護施設・事業所の経営者、管理者等を対象とした施設運営についてのセミナーの実施

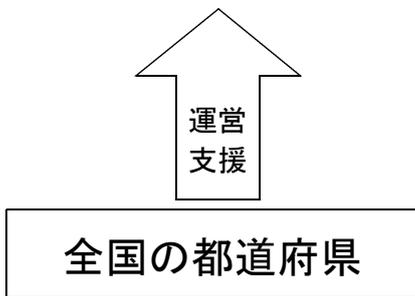
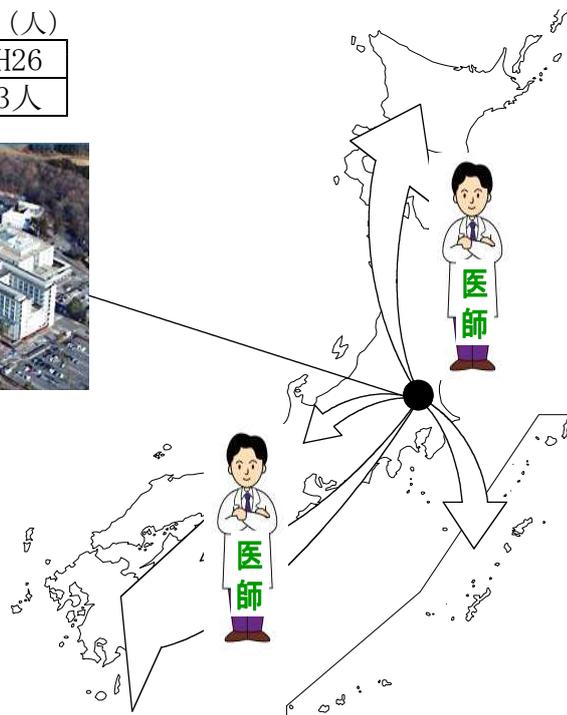
**○自治医科大学運営費負担金等（医療業務課）**

**134百万円**

へき地医療従事者を確保するために、全国の都道府県が共同して設立した自治医科大学の運営費に対する負担等を行う。

※本県入学者の推移 (人)

H21	H22	H23	H24	H25	H26
3人	2人	2人	3人	2人	3人



**○宮崎大学「地域医療学講座」運営支援事業（医療薬務課）〈再掲〉 41百万円**

本県の地域医療を担う医師の育成・確保を図る取組として、宮崎大学医学部の「地域医療・総合診療医学講座」の運営を支援する。

【地域医療・総合診療医学講座の概要】

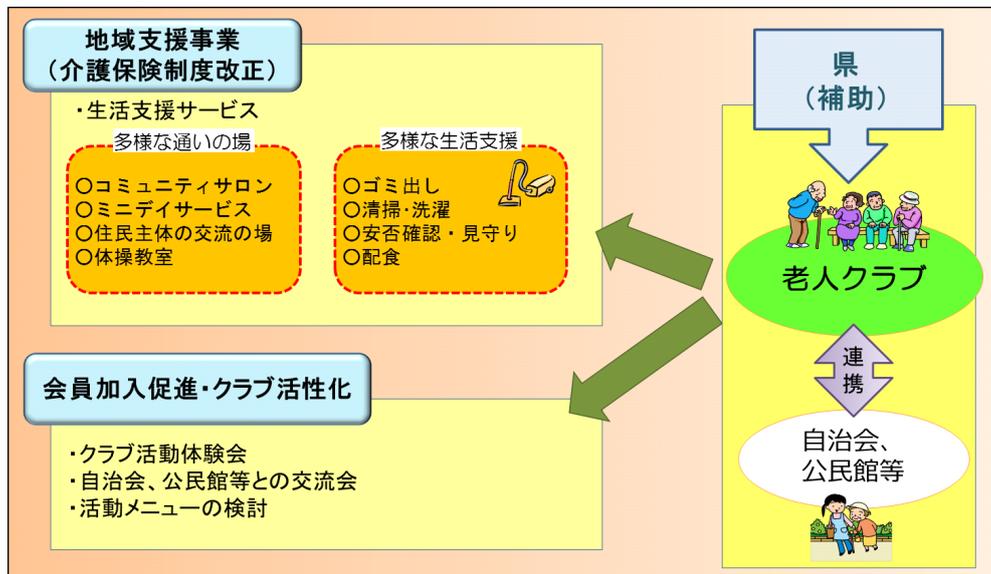
- (1) 地域医療に関する教育、研究
- (2) 地域総合医育成サテライトセンター（県立日南病院内）における総合医の育成等地域医療を支える医師の育成

**●地域社会を支える老人クラブづくり事業（長寿介護課） 1百万円**

地域に根ざした活動を続けてきた老人クラブを、介護保険制度の改正に伴う地域支援事業の新たな担い手として活動強化を図るとともに、自治会との連携強化などを通して地域ニーズに応えられる組織として活性化を図り、健康長寿社会の実現を推進する。

- (1) 地域支援事業を担う組織体制の構築
- (2) 会員加入促進・クラブ活性化（県内3地区にモデル地区を設置）
  - ・実施主体 公益財団法人宮崎県老人クラブ連合会（補助率 10/10）

【事業スキーム】

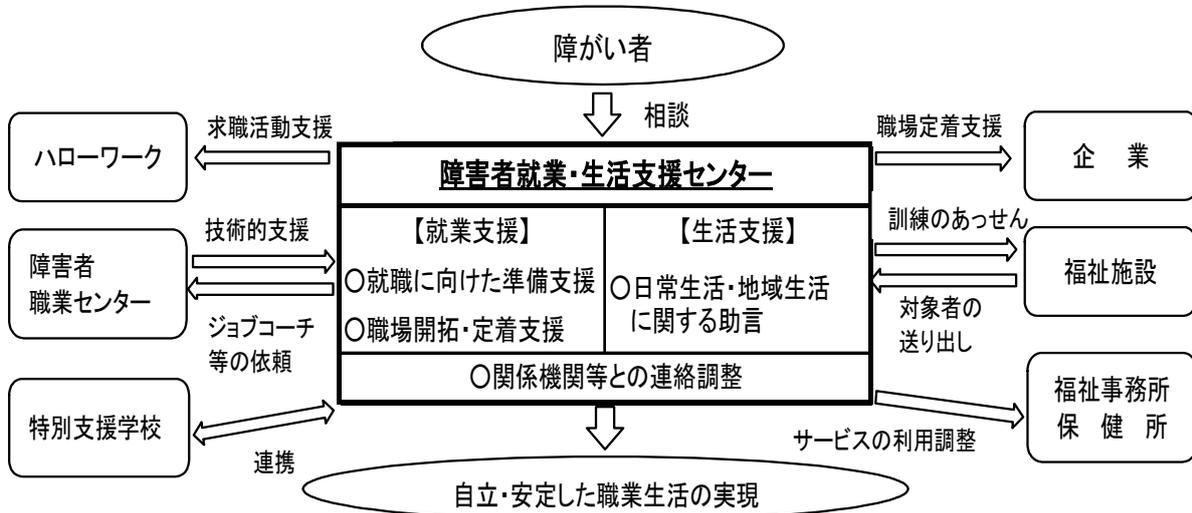


**○障害者就業・生活支援センター事業（障害福祉課）**

**44百万円**

障がい者雇用に係る総合相談窓口である「障害者就業・生活支援センター」を、県内7つの障がい保健福祉圏域全てに設置し、関係機関の連携のもと、障がい者一人ひとりのニーズに応じた相談、求職、職場定着等のきめ細かな支援を行うことにより、障がい者の雇用促進を図る。

【事業スキーム】



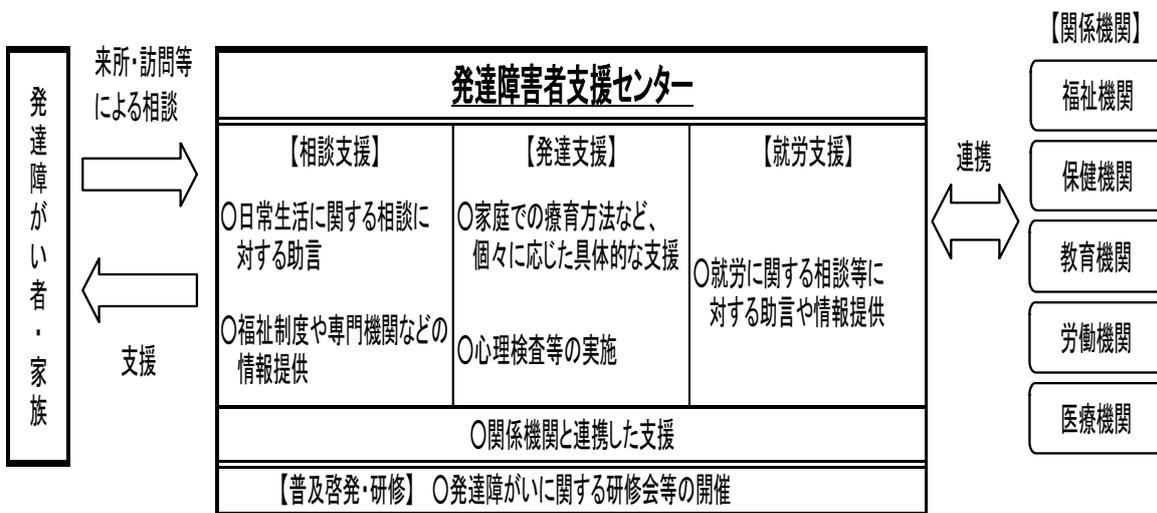
**○発達障害者支援センター運営事業（障害福祉課）**

**60百万円**

発達障がい者に対する支援を総合的に行う地域の拠点として「発達障害者支援センター」を設置し、本人や家族に対する相談支援、発達支援、就労支援のほか、発達障がいに対する理解を深めるための普及啓発・研修を行う。

- ・設置箇所 県内3箇所（宮崎市、都城市、延岡市）

【事業スキーム】



**○環境情報センター運営事業(環境森林課)**

**7百万円**

環境学習の中核拠点として県立図書館内に設置している「宮崎県環境情報センター」を運営し、次世代を担う子どもたちへの環境教育や県民・事業者等の自主的な環境学習を支援することにより、環境保全のために行動できる人づくりを推進する。

- (1) 環境学習や環境全般に関する情報提供及び相談対応等
- (2) 環境講座・出前研修の実施
- (3) 環境保全アドバイザーの派遣



宮崎県環境情報センター



環境講座

**㊦県民協働による環境実践行動推進事業(環境森林課)**

**3百万円**

県民、団体、事業者等で構成される環境みやざき推進協議会による環境保全活動を推進し、県民等への省エネやリサイクル、廃棄物排出抑制等の実践行動の普及を図る。

- (1) 環境みやざき推進協議会による実践行動
  - ① 県民等向けの低炭素・循環型社会づくりのための研修会の開催
  - ② 県民総ぐるみの環境美化活動「クリーンアップ宮崎」の実施
  - ③ 環境フェスタの開催
  - ④ 情報誌「ecoみやざき」の発行・配布 等
- (2) 宮崎県地域環境保全功労者等表彰



クリーンアップ宮崎



地域環境保全功労者等表彰

**○森林環境教育活動実践推進事業 (環境森林課 みやざきの森林づくり推進室)**

**1 1 百万円**

地域や学校等で取り組む森林環境教育やみどりの少年団の実践活動を支援するとともに、森林環境教育のモデル団体等の支援や指導者等の人材の育成を行い、森林を県民みんなで守っていく条件整備や気運の醸成を図る。

- (1) 森林環境教育実践事業  
森林環境教育のための相談窓口の設置や指導者の派遣、教材の提供等
- (2) 森林環境教育先導モデル事業  
森林環境教育のモデルとなる団体等の支援及び模範事例の紹介
- (3) 森林環境教育人材育成事業  
森林環境教育の指導力の向上を目指した研修等の実施
- (4) みどりの少年団活動促進事業  
みどりの少年団が行う緑化活動等の自主活動への支援及び研修会の開催



森林環境教育



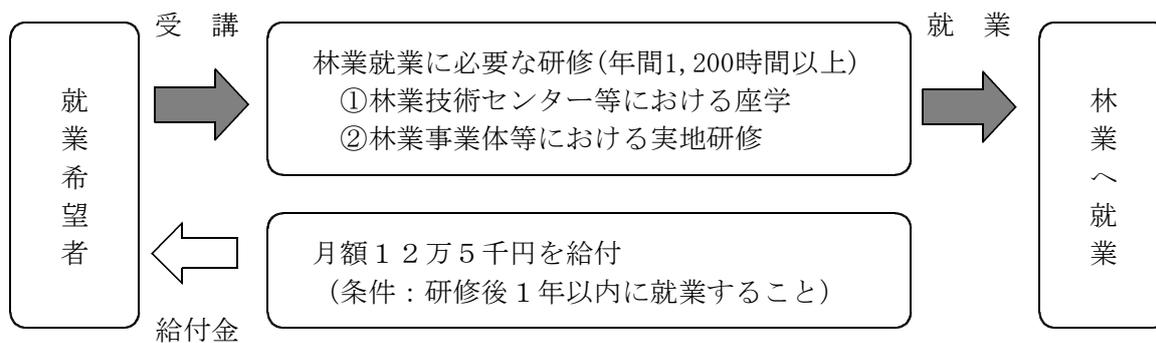
みどりの少年団総合研修大会

**○緑の青年就業準備支援事業 (森林経営課)**

**2 1 百万円**

将来的に林業経営を担いうる有望な人材として期待される青年に対し、林業就業に必要な研修を行うとともに、安心して研修に専念できるよう支援を行う。

- (1) 研修事業  
林業就業に必要な知識や技術を習得するための研修の実施
- (2) 給付金事業  
(1)の研修を受ける者に対する支援金の給付
- (3) 推進事業  
給付事務及び普及指導活動の実施



**㊦低コスト林業人材育成事業（森林経営課）**

**6百万円**

森林経営計画の策定や森林施業の実行・監理等を行う森林施業プランナー、簡易で丈夫な森林作業道作設技術を有するオペレーター及び作業効率の高い車両系作業システム技能者の育成を支援する。

- (1) 森林施業プランナー育成事業  
研修企画委員会、育成研修会等の実施  
・実施主体 宮崎県森林組合連合会（補助率 定額）
- (2) 森林作業道作設オペレーター育成事業  
現地研修会の実施  
・実施主体 宮崎県造林素材生産事業協同組合連合会（補助率 定額）
- (3) 車両系素材生産技能者育成事業  
不整地運搬車運転技能講習の実施  
・実施主体 （公社）宮崎県林業労働機械化センター（補助率 定額）



森林施業プランナー育成研修



森林作業道作設研修

**㊦次世代の林業を担うリーダー養成事業（森林経営課）**

**7百万円**

林業就業に必要な免許・資格等の取得研修に加え、低コストで効率的な森林施業技術に関する研修を実施することにより、本県の林業生産をリードする有望な人材を養成する。

- (1) 林業架線作業主任者養成研修事業  
林業架線作業主任者免許講習の実施
- (2) 林業高度技術者養成研修事業  
はい作業主任者技能講習、高性能林業機械実技講習、低コスト森林施業技術研修等の実施  
・実施主体 （公社）宮崎県林業労働機械化センター（補助率 定額）



林業架線作業主任者免許講習



高性能林業機械実技講習

**㊦ 中小企業融資制度貸付金 創業・新分野進出支援貸付**  
**(商工政策課 金融対策室) <再掲> 310百万円**  
**(融資枠：929百万円)**

本県経済の将来の発展や地域活性化のためには、女性や高齢者に加え、若者の活躍の促進が求められており、その一環として、意欲ある若者が、その個性や能力を活かした開業をしやすい環境を整備する必要があります。

このため、「創業・新分野進出支援貸付」の融資対象者のうち、30歳未満の起業家について保証料率を優遇することにより、これからの地域を担う若者が開業しやすい環境の整備を図る。

**若者向け開業資金の保証料率を優遇**

標準的な保証料率

年0.90%

若者(30歳未満)向け

年0.75%

※保証料率は、融資対象者の経営状況に応じて変わる可能性あり

若者による  
開業の促進

**○ 未来を拓く！みやざき経営者養成塾(商工政策課) 6百万円**

地域経済の活性化と雇用拡大の原動力である中小企業の若手経営者等を育成し、中小企業の経営力の強化を図るとともに、地域において中核となるリーダーを創出するため、経営者養成塾を開催する。

(1) 対象者(塾生)

県内中小企業の若手経営者、事業後継者等

(2) 事業内容

① 全体セミナー(1回開催)

塾生以外の若手経営者等も広く参加し、著名な経営者による基調講演を実施。

② 連続講座(7回開催)

県内外から著名な経営者を講師として招へいし、経営理念や経営課題をテーマとする講義と合わせて、塾生同士のディスカッションを実施。



連続講座の様子



塾生同士のディスカッションの様子

### ○まちなか商業再生支援事業（商工政策課）

11百万円

商店街等による「まちなか商業再生プラン」策定や、商業者と多様な主体が連携して実施する賑わい創出のための取組、社会的課題解決に向けた取組等の「まちなか商業再生実践」を支援することにより商店街の賑わいを取り戻し、コミュニティ機能の再生を図る。

また、まちづくりを担う若手リーダーの勉強会、ネットワーク化や商店街が連携して取り組む共同事業を通じて、その成長を支援し、成果を全県的にフィードバックすることにより、商店街全体の活性化を図る。

- (1) まちなか商業再生プラン策定支援事業
- (2) まちなか商業再生実践支援事業
- (3) 景気を創る！商店街リーダー成長支援事業



チャレンジショップの例（空き店舗対策）



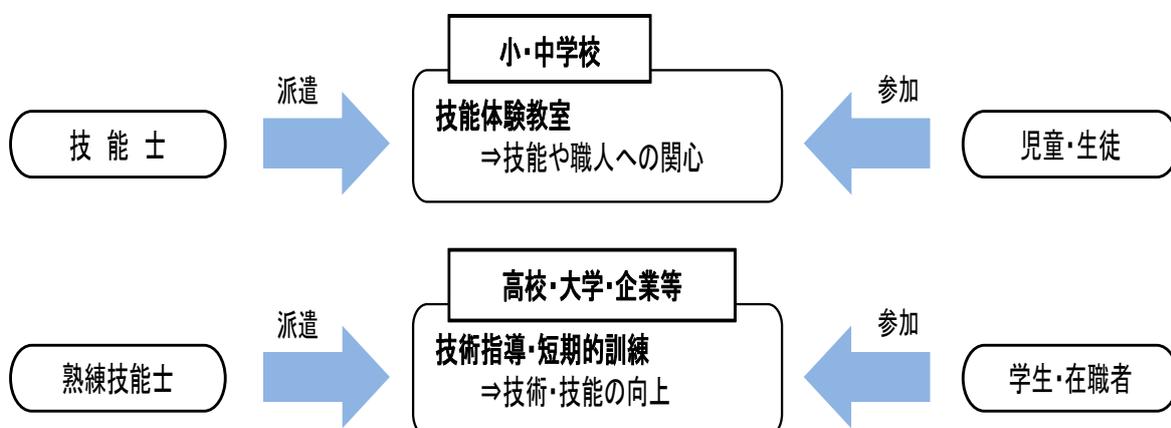
商店街若手リーダーの勉強会の様子

### ㊦ものづくり技能育成事業（労働政策課）

7百万円

技能者の不足が懸念されることから、質の高い技能者の確保と技能継承を図るため、技能士を派遣し、小・中学生への技能体験の機会の提供と若手技能者への技術指導を行う。

- (1) 匠の技ジュニア体験教室  
小・中学校に技能士を派遣して技能を体験できる教室を開催し、児童・生徒が技能に触れ、関心を持つ機会を提供する。
- (2) ものづくり担い手育成・促進事業  
高校や大学、企業等に熟練技能士を派遣して技術指導・短期的訓練を実施し、学生や在職の若手技能者の技術・技能の向上を促進する。



**○就活アシスト！わかもの人財育成事業（労働政策課 地域雇用対策室）〈再掲〉**  
**57百万円**

在職中も含めた若年者等に対する就職支援を強化し、職業観を持った人財の育成や適正なマッチングへと繋げることにより、県内中小企業を支える人財づくりを推進する。

(1) ヤングJOBサポートみやざき運営強化事業

キャリアアップ相談員を配置し、非正規雇用の若年者に対してキャリアアップ支援を実施する。

(2) ヤングJOBサポートみやざき施設管理事業

ヤングJOBサポートみやざきとハローワークを併設し、一体的に若年者の就職支援を実施する。

(3) 地域若者サポートステーション事業

国が設置する地域若者サポートステーションにおいて、臨床心理士による心理カウンセリング等を行う。

(4) マッチング・定着支援事業

若年者に対する就職関連情報の提供やキャリア・カウンセリング、職場定着のためのセミナー及びセミナー参加事業所等へのフォローアップを実施する。

**㊦みやざき農水産業技術革新加速化事業（農政企画課）**

**4百万円**

農水産業の抱える課題が複雑化・高度化していく中、試験研究機関の課題解決力を引き上げていくため、技術革新が進む他産業の革新的技術を取り込んだ研究推進体制を構築するとともに、イノベーションを支える研究人材の育成に取り組む。

(1) イノベーション加速化研究推進事業

多様な分野の最先端技術を応用した本県農水産業の技術革新を加速させるため、県内外の大学や企業との産学官共同研究の端緒となる研究活動の推進

(2) 気候変動適応研究推進事業

地球温暖化に伴う極端気象の増加にも対応した技術開発の推進

(3) イノベーションを支えるコア人材育成確保事業

先端的研究者の招へいや研究員ステップアップ研修を通じた、研究員等の資質向上の推進

**㊧がんばる新規就農者サポート事業（地域農業推進課）**

**829百万円**

新規就農希望者の掘り起こしや各種の就農支援事業に係る情報提供、関係機関等によるフォローアップ及び国の青年就農給付金事業の活用により、就農準備段階から就農後の定着までの一連の支援を行い、新規就農者の着実な確保を図る。

(1) 新たな担い手発掘促進事業

新規就農希望者の掘り起こしや各種の就農支援事業に係る情報提供等の実施

- ・実施主体 (公社) 宮崎県農業振興公社 (補助率 定額)

(2) 青年就農給付金事業

① 青年就農給付金（準備型）

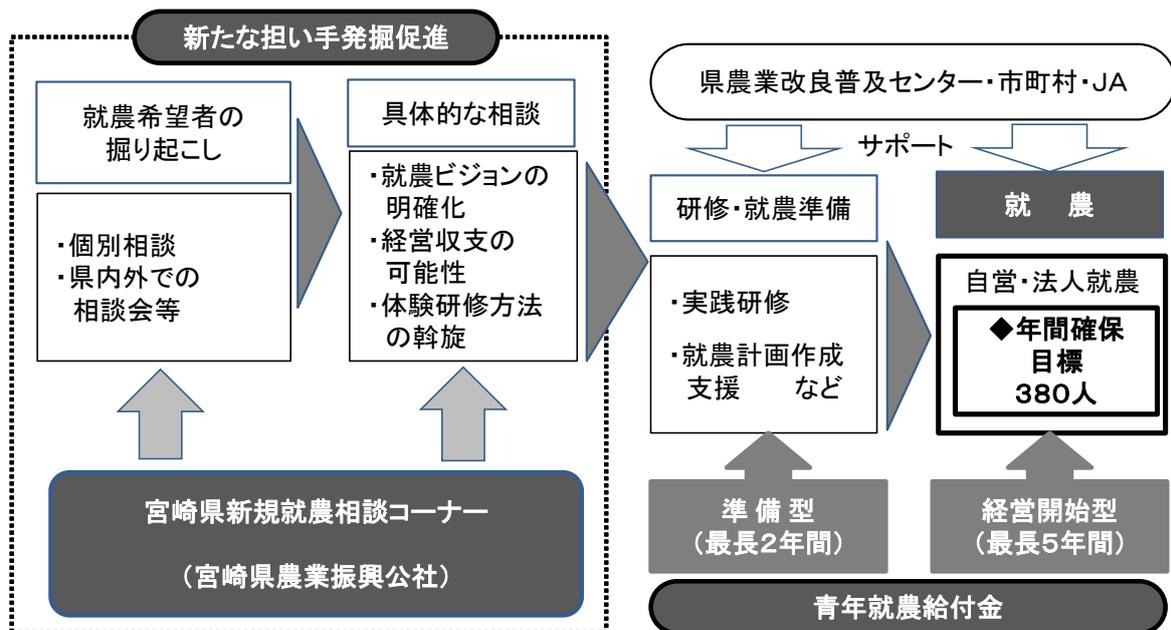
就農に向けて研修を受ける者への給付金の給付（年間150万円を最長2年間給付）

- ・実施主体 (公社) 宮崎県農業振興公社 (補助率 国定額)

② 青年就農給付金（経営開始型）

経営開始直後の新規就農者への給付金の給付（年間最大150万円を最長5年間給付）

- ・実施主体 市町村 (補助率 国定額)



### ㊦全国農業担い手サミット推進対策事業（地域農業推進課）

15百万円

第18回全国農業担い手サミット（平成27年11月10日～11日）の開催を通して、本県農業の特徴的な取組や多様な担い手の育成について全国に発信するとともに、パネルトークや全国の意欲ある農業者との交流を通して、本県農業者の意欲向上と担い手育成に係る気運の醸成を図る。

- (1) 全国農業担い手サミット実行委員会支援事業  
全体会や各地域交流会の開催を支援  
・実施主体 第18回全国農業担い手サミット実行委員会（補助率 定額）
- (2) 全国農業担い手サミット運営推進事業  
関係機関、団体等との連絡調整等の実施



「第17回全国農業担い手サミットinひょうご」の様子

### ㊧次世代の担い手育成支援事業（地域農業推進課）

31百万円

担い手の減少が一層加速する中、地域自らが担い手を確保・育成する体制を構築することが喫緊の課題となっていることから、地域農業の将来像を明確にしながら、次世代の担い手を確保・育成する取組を促進する。

- (1) 担い手育成体制づくり強化  
地域や産地の新たな担い手となる認定農業者、集落営農組織、農業法人等の育成
  - ① 法人化に向けた支援
  - ② 集落営農の組織化支援  
・実施主体 宮崎県担い手育成総合支援協議会（補助率 定額）
- (2) 新規就農者受入活動強化  
新規就農者の積極的な誘致及び就農準備の円滑な推進
  - ① 新規就農者の参入支援
  - ② 産地・集落の核となる青年農業者の育成  
・実施主体 (公社) 宮崎県農業振興公社（補助率 定額）
- (3) 担い手の確保育成  
地域連携推進員の配置や新規就農予定者の研修等の実施
- (4) 農業経営法人化等支援  
集落営農の組織化・法人化及び複数個別経営の法人化等の取組の支援  
・実施主体 市町村（補助率 国定額）

**〇みやざき未来の漁業担い手確保育成対策事業（漁村振興課）**

**4百万円**

漁業就業者の減少と高齢化が進む中、国の就業準備給付金制度と連携した漁業研修の充実や研修終了後の適正なマッチング、並びに着業後も地域全体でフォローアップする体制を構築し、意欲ある新規就業者の確保・育成・定着を図る。

(1) 漁業担い手確保事業

- ① 県漁業就業者確保育成センターにおける就業相談に対する支援
  - ・実施主体 宮崎県漁業協同組合連合会（補助率 1／3）
- ② 漁業体験研修等の実施

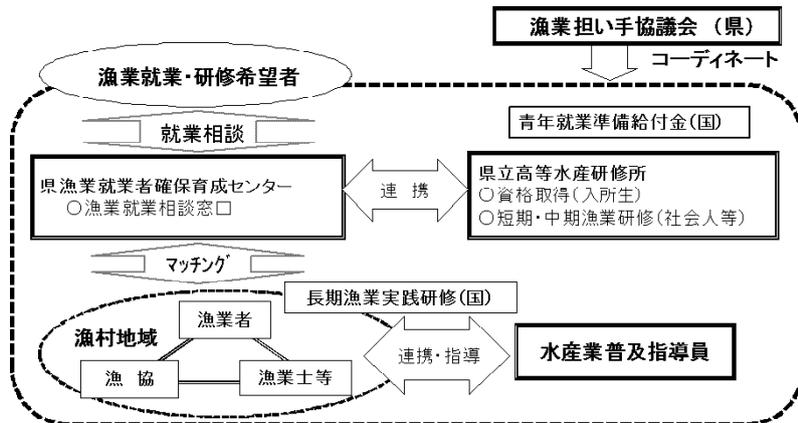
(2) 漁村リーダー育成事業

- 漁業士等のスキルアップ及び活動支援
  - ・実施主体 宮崎県漁業士会（補助率 1／3）

(3) 水産業改良普及高度化事業

就業者をサポートする水産業改良普及指導員の資質向上

【取組イメージ】



㊦ 「みやざきの道」愛護活動推進事業（道路保全課）

8百万円

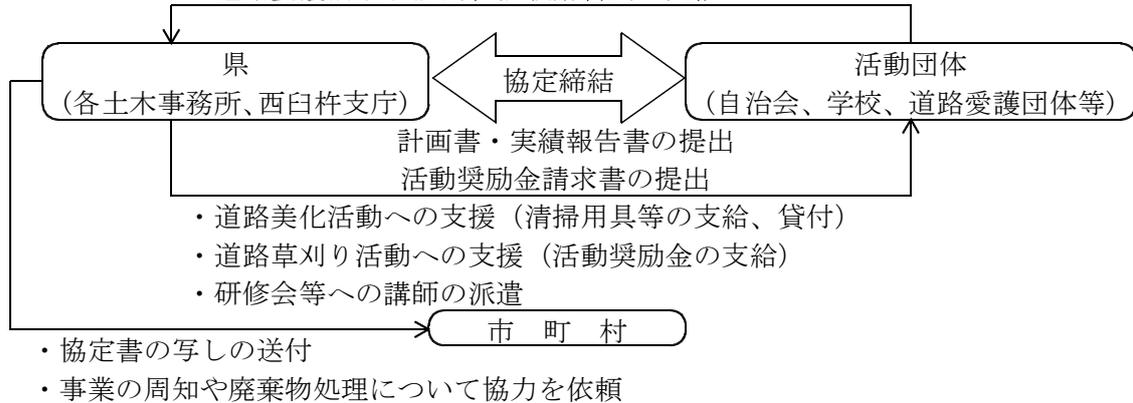
地域住民等が行う道路清掃・草刈りなどの道路美化活動や、道路愛護意識の向上に向けた活動を支援することにより、官民協働による道路環境保全活動の推進、道路愛護思想の普及啓発、地域住民の連帯意識の醸成、ひいては地域の活性化を図る。

(1) クリーンロードみやざき推進事業

県管理道路において地域住民等が行う道路美化活動及び道路草刈り活動を支援する。

- ① 道路美化活動（清掃用具、花の苗等の支給）
- ② 道路草刈り活動（謝金の支給）
- ③ 道路愛護研修会活動（協定締結団体が行う道路愛護活動研修会、植栽講習会への講師派遣）

- <フロー図>
- ・道路美化活動（清掃、花木の植栽等）の実施
  - ・道路草刈り活動の実施
  - ・道路愛護活動研修会、植栽講習会の開催



(清掃活動)



(花の植栽活動)



(草刈り活動)

(2) 道路愛護運動推進事業

道路愛護思想の普及啓発のため、以下の事業を行う。

- ① 道路ふれあい月間・道路愛護デー等における道路清掃活動、啓発イベントの実施
- ② 道路愛護功績者表彰

**○次代へつなげよう！魅力ある川・海づくり事業（河川課）**

**10百万円**

官民一体となった川と海の自然環境の保全活動や交流シンポジウム等の開催を通じ、県民の意識の醸成を図るとともに、宮崎の川や海が持つ豊かな自然環境を次世代に伝え、持続可能な魅力ある川づくり・海づくりを推進する。

- (1) 河川愛護シンポジウムや多自然川づくりに取り組む川づくりコンペの開催
- (2) 県産木材を生かした川づくりを推進するためのアドバイザー制度の導入
- (3) 市町村と連携して河川や海岸の美化活動を行うボランティア団体等に対する支援
- (4) 水難事故防止のための安全教室に河川愛護団体・ライフセイバー団体による講師を派遣



ボランティア団体による美化活動



水難事故防止のための安全教室

**○河川パートナーシップ事業（河川課）**

**26百万円**

河川管理施設や河川空間をより良好に維持管理するために、堤防の草刈り作業や管理用通路の簡易な路面補修に併せて堤防等の状況確認を地元自治会等を実施してもらい、官民協働による河川管理のより一層の推進を図る。

**【実施内容】**

- (1) 一定面積以上の河川堤防の草刈り（最低500㎡以上）
- (2) 河川管理用通路の簡易な路面補修（穴ぼこ補修等）
- (3) 河道内の草刈り（貴重種の保護、外来種の駆除）
- (4) 河川管理施設等の点検報告（河道内堆積土砂の状況、堤防の点検、河川状況写真）  
※実施面積、回数に応じて報奨金を交付する。



地元自治会等による河川堤防の草刈りの様子

**○教育研修センター施設改修事業（教育庁総務課）****874百万円**

教職員の指導力を高める研修等の実施や教育相談など、教職員の資質向上と教育の振興のために設置された教育研修センターの改修等を行う。

教育研修センターを拠点として、学校教育を支える教職員の資質向上を図るとともに、同センターに社会教育や生涯学習を支援する機能を整備し、地域社会を支える人財づくりを推進する。

- ・事業期間 平成26年度～28年度（平成27年度は新館建設工事等）

**㊦自立への架け橋 宮崎県キャリア教育実践事業（学校政策課）〈再掲〉 14百万円**

本県のすべての子どもたちに、生きるためには何が必要なのか、「働く」ということはどういうことなのかを考えさせるとともに、自らの勤労観・職業観を形成させることにより、自立した社会人、職業人の育成に取り組む。

**(1) キャリア教育の学びを深める実践事業**

- ① 児童・生徒の働くための基礎力を高める取組の推進
  - ・外部講師によるライフプランを描く授業の実施
  - ・外部講師による労働法に関する講習会の実施
- ② 体験的な学習活動の促進
  - ・県立高校生が行うインターンシップの実践と外部講師の招へい
- ③ 教員への研修支援
  - ・教育事務所等が実施する研修や校内研修への教育研修センターによる支援

**(2) キャリア教育の取組を広げる実践事業**

- ① 産学官連携キャリア教育の推進
  - ・県全体を担当するトータルコーディネータとパイロット地区を担当する地区コーディネータの配置による産学官が連携したキャリア教育の推進
  - ・パイロット地区における学校と家庭をつなぐ会議の開催や体験学習の実施
- ② 企業と連携したキャリア教育の進展
  - ・企業関係者と教員による合同研修会の実施
  - ・産学官代表による宮崎県キャリア教育推進会議の開催

㊦やる気、元気！自ら学び続ける教職員のキャリア形成推進事業（教職員課）

6百万円

教職員自らが将来の目標やゴールを見据えて、キャリアデザインを描きながら主体的に資質向上を図るための新たな支援の取組を推進することにより、教職員の意識や行動を転換し、「やりがい」や「充実感」をもって学び続ける教職員の育成を目指す。

(1) 教職員がキャリアデザインを描き、主体的に資質向上を図るための取組

① 教職員のキャリアプランの開発

大学、専門機関等と連携して教職員のキャリアプランの開発を行い、それを基に教職員自らがキャリアデザインを描くための資料として「キャリアデザイン手引書」を作成・活用することで、教職員のキャリア意識を変える。

② 教職員の意識を変えるための研修プログラムの改善

県教育研修センターにおいて、キャリアデザインを描く素地となる「修養」を意識した研修内容の充実を図る。

③ 「私を変えた先生との出会い」県民募集の実施

教職員という仕事のすばらしさを再認識させ、キャリアアップの意欲を高める。

(2) ライフステージに応じた自ら学び続ける教職員のためのシステムの構築

① 教員を目指す者への支援

教員を目指す者への支援充実を図るための研修「教師道場」の講座内容を一層工夫して実施し、教職に対する意識や資質の向上を図る。

② マネジメントリーダー養成の推進

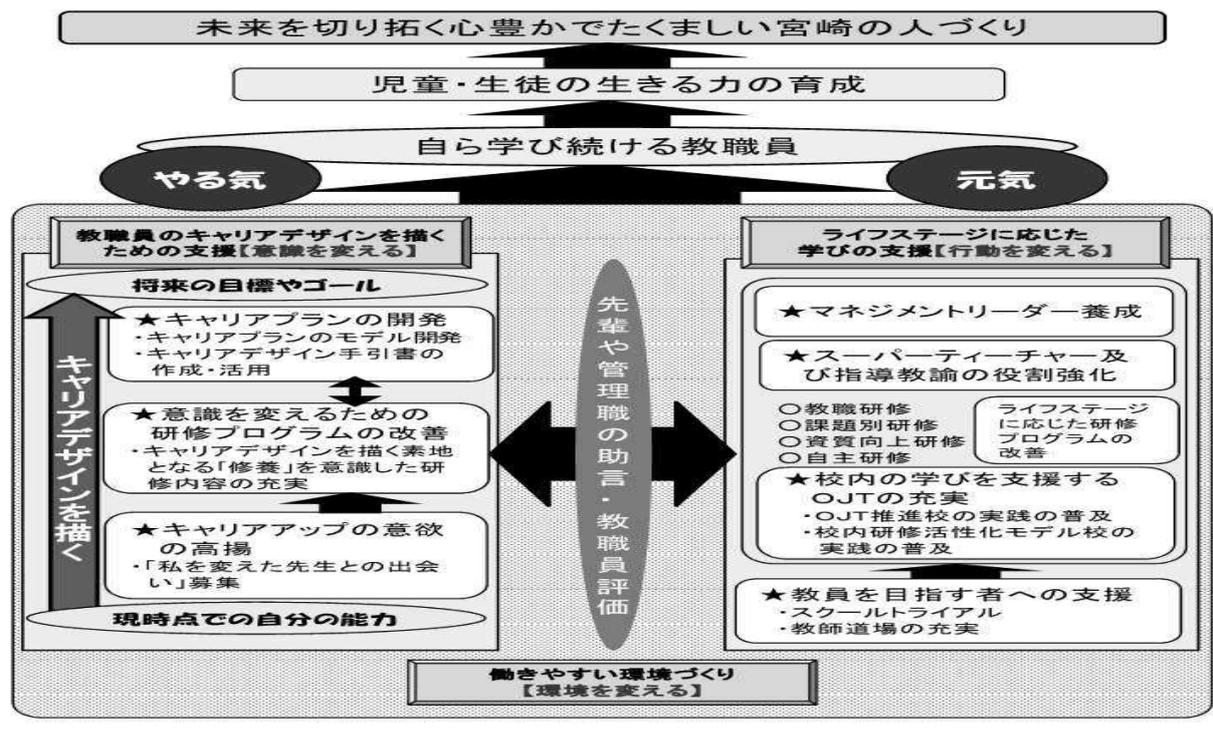
若手や中堅教職員の中からメンバーを募り、本県教育の課題解決に向けた研究やマネジメント力を高める研修の機会を提供することにより、次世代のマネジメントリーダー（管理職等）を養成する。

③ スーパーティーチャー及び指導教諭の役割の強化

スーパーティーチャー及び指導教諭による授業公開や研修等の充実を通して、校内・地域における教員の指導力向上を図る。

④ 校内の学びを支援するOJT（校内研修を含む）の充実

OJT推進校・校内研修活性化モデル校の実践内容を普及することにより職場内での学びを推進する。



**㊦県民総ぐるみ教育推進事業（生涯学習課）〈再掲〉**

**56百万円**

県民の「学び」により得た知識・技能等を、「学校支援」や「地域社会づくり」に生かすとともに、「学校支援ボランティア」への県民の参加促進を図り、学校・家庭・地域や企業・市民団体等が一体となって取り組む「県民総ぐるみによる教育の推進」のより一層の充実を図る。

(1) 地域の教育力を活性化する取組

地域住民等の参画による「学校支援地域本部事業」、「放課後子供教室推進事業」及び「地域ぐるみの学校安全体制整備」を実施し、県民総ぐるみによる教育の充実を図る。

- ・実施主体 市町村（補助率 国1／3、県1／3）

(2) 「県民の学びを生かす」活動を推進する取組

教育支援活動の充実に向けた方策を検討するとともに、地域における教育ネットワークの構築に向けた協議や地域人材の育成を図る。

（補助率 県単・国1／3、県2／3）

- ・地域教育ネットワーク会議
- ・コーディネーター等指導者研修会
- ・優れた教育支援に対する顕彰
- ・アシスト企業登録促進

## ⑤ 県民の読書を支える図書館づくり事業 ～日本一の読書県を目指した環境整備～ (生涯学習課) 44百万円

県民の誰もがいつでもどこでも図書館を活用できるよう、新たな物流システムの構築を検討するとともに、県民・地域の課題解決に向けた図書館の支援機能を強化し、さらに知の拠点として蔵書を充実させ、「日本一の読書県」を目指して全県的な読書環境の向上を図る。

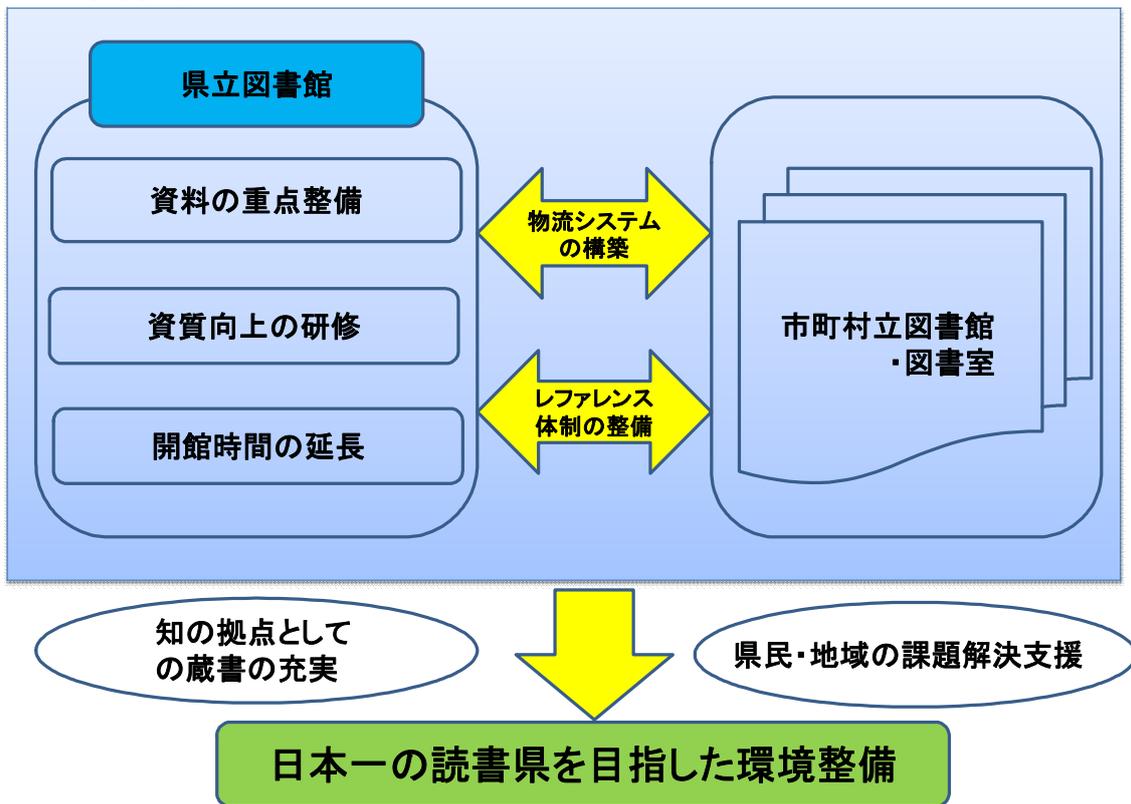
### (1) 県立図書館サービスアップ事業

- ① 県内図書館資料の流通機能を向上させるシステム構築のための調査研究を行う。
- ② 県内公立図書館等関係職員対象の研修によりその資質向上を図り、県民・地域の課題解決を支援するレファレンス体制を整備する。
- ③ 日曜・祝日の閉館時刻を2時間延長（17時→19時）することにより、利用者の利便性の向上を図る。

### (2) 県立図書館資料重点整備

- ① 県全体の知の拠点としての資料を整備する。
- ② 調査研究・課題解決のための専門的な資料を充実させる。
- ③ 市町村立図書館等を支援するための資料を充実させる。
- ④ 環境学習の拠点としての資料を充実させる。

### <事業推進のイメージ>



㊦未来を担う少年育成のためのスクールサポーター事業（少年課）〈再掲〉

22百万円

少年を取り巻く社会情勢は、全国的には少年非行の低年齢化、凶悪化の傾向にある。

また、いじめに起因する児童の自殺が全国で相次いで発生するなど社会問題となっており、本県においても公立校のいじめ認知件数が平成25年度に過去最多となっている。

そこで、いじめ問題への対応、児童生徒やその保護者等への指導・助言及び各種非行防止活動を支援するスクールサポーターの体制強化を図り、よりきめ細やかで効果的な活動を行う。

※配置所属（    は新規所属）

警察本部、宮崎北警察署、宮崎南警察署、都城警察署、日向警察署、延岡警察署

日南警察署、小林警察署、高鍋警察署

⑨企業局施設活用促進・PR事業(企業局)

5百万円

企業局の施設を活用したイベント等を行うことにより、局施設の利用を促進するとともに、県民へ広く企業局の事業をアピールする。

- (1) 事業期間 平成27年度
- (2) 事業内容

① 県電ホール・ギャラリー一般活用支援事業

県電ホール・ギャラリーにおいて、文化・芸術活動等を実施しやすい環境整備を行うとともに、無料開放していることを県内各方面へPRする。

② 元気チャージ！若者世代ゴルフ交流推進事業

出会いの場が少ない若者世代に、“ゴルフを通じた気軽で上質な交流の場”を提供することにより、本県を支える将来世代に“元気とエネルギーをチャージ”するとともに、ゴルフ人口増加を図り、企業局の事業への関心を持ってもらう。



県電ホール



一ツ瀬川県民スポーツレクリエーション施設

### ㊦高度医療専門人材等育成事業（病院局）

41百万円

医師や看護師、薬剤師等の医療スタッフについて、それぞれの専門分野での高度な専門資格の取得を促進するなど人材育成に取り組むことにより、県立病院の提供する医療の質の一層の向上を図る。

(1) 先進病院短期派遣研修事業

国内の先進病院への短期派遣を行い、高度・先進医療の知識や技術習得を促進することにより、医療スタッフの資質向上を図る。

(2) 医師国際学会派遣事業

医師の国際学会参加を促進することにより、医療スタッフの見識を広めるとともに、医療レベルの向上を図る。

(3) 認定看護師等育成事業

特定の看護分野において熟練した看護技術と知識を有する看護職員を養成し、県立病院における医療水準及び患者サービスの向上を図る。

(4) コメディカルスタッフ育成事業

医師及び看護師とともにチーム医療を支える薬剤師等のコメディカルスタッフの専門資格の取得を促進し、医師及び看護師の負担軽減と医療の質の向上を図る。

(5) 医療事務スタッフ育成事業

事務部門職員の専門性の向上等、事務力の強化を図り、医療現場の円滑な運営や医療制度等を的確に踏まえた病院経営に取り組む。